

2021年度 学生を対象とする 次世代リーダーの育成活動に対する 助成事業募集のご案内

公益財団法人 電通育英会は、「社会を牽引する人材を育成すること」を目的として、1963年3月に財団法人として設立されました。2011年4月からは公益財団法人に移行し、大学生・大学院生への給付型奨学金事業を中心に、各種セミナーや大学教育に資する調査研究など、人材育成を支援する様々な事業を展開しております。

そして、大きく変革する社会に対応して新たな価値を創造する人材の育成を、さらに一歩進めるための事業として、2012年度より、大学生を中心とした学生を対象とする人材育成に取り組む大学学内組織やNPO法人等のキャリア形成支援、インターンシップ、ボランティア活動などに対する助成事業を行っています。

地域社会や学術研究、民間団体、行政・自治体、国際機関などの様々な組織で活躍する次世代の人材育成、特にリーダーの育成・リーダーシップ育成につながる活動を支援しています。

◆今回より、応募方法が新しくなります◆

当財団ホームページより、オンラインにてお申込みください。

これまでの郵送対応はいたしませんのでご注意ください。

詳しくは、本募集要項をご確認ください。

新型コロナウイルス感染拡大などによる困難な状況は続いておりますが、with/after コロナのもとでも人材育成活動を進める皆様からのご応募をお待ちしております。

応募締め切り

2020年
12月11日(金)

公益財団法人 **電通育英会**

URL <https://www.dentsu-ikueikai.or.jp>

＜募集要項＞

年間 10 件（団体）程度、
1 件（団体）あたり上限金額 100 万円までの助成を行います。

1. 助成対象となる団体

○関東地区及び関西地区の下記の都府県に主たる事務所（拠点）がある大学内ボランティアセンター、NPO などの営利を目的としない団体（法人格の有無は問いません）

- ・ 関東地区：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県
- ・ 関西地区：大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県

※大学内ボランティアセンターのような学内組織ではない学生グループの場合は、大学公認または指導教員がいることを条件とします。

※法人の場合は 1 年以上の活動実績があることを条件とします。

2. 助成対象となる事業・プログラム

○次世代リーダーの育成・リーダーシップ育成に資する活動であること

- ☛ 社会課題を解決するためにリーダーシップを発揮できる人材を育成する活動や、チーム活動を通じて効果的なリーダーシップ行動の発揮を促すプログラム、科学やテクノロジーを活用したイノベーションを推進する人材育成プログラムなど、幅広い観点でリーダー育成に関わる様々な活動を対象とします。

○学生（高校生から大学院生まで）を対象としている活動であること

- ☛ 直接的な人材育成を目的とした活動（ワークショップ、コンテスト、セミナー等）のほか、活動に参加することによって人材育成に寄与する、地域・コミュニティ支援や災害支援などを含みます。

【注意事項】

- ・ 主として活動する地域が日本国内であることとします（但し、海外での活動が含まれる場合も可とします）。
- ・ 単位の取得を前提とする大学等の活動、政治活動、宗教活動は助成の対象外とさせていただきます。

3. 対象となる助成期間

2021年4月1日（木）～2022年3月31日（木）

- ☛ 原則として 1 年間の単年度助成とします（期間中に完了）。

4. 助成金額

1 件（一団体）あたりの上限金額は 100 万円

5. 助成対象となる経費〈助成金の使途〉

本助成事業を実施するために必要な以下の経費を対象とします。

事務局人件費（助成総額の 30%を上限とする）、諸謝金*1、会議費*2、消耗備品購入費、交通費*3、通信費、郵送料・宅急便代、印刷製本費

*1) 講師など外部の専門家に対する謝金 *2) 会場費、会議設営費、会議での軽食代など

*3) 原則として日本国内における助成活動をもとに発生する費用に限る

- ☛ コロナ禍、自然災害等により活動上必要となった経費は上記に関わらず事務局へ相談ください。別途協議の上で判断させていただきます。

対象とならない費用

- ・ 本助成事業と直接関わりのない経費
- ・ 活動拠点となる事業所の賃貸料・水道光熱費
- ・ 同事業所で恒常的に使用する什器・備品等の購入費

6. 応募方法

当財団ウェブサイト (<https://www.dentsu-ikueikai.or.jp>) の申込フォームより、お申込みください。
※10月20日(火)より入力可能です。

申込手順

- ① 電通育英会ホームページトップ画面
- ② 情報発信・助成事業
- ③ 人材育成への助成事業
- ④ 助成申込にあたって
- ⑤ ④にて「助成申込書 (Word)」をダウンロードの上、入力し保存。
- ⑥ 申込フォームにて基本情報を入力し、⑤で入力済の申込書をアップロード。
- ⑦ 送信、応募完了

アップロードする申込書(控え)は選考結果が通知されるまで必ず保管してください。

<ご注意!> 郵送・電子メール・ご来所・FAX による応募は受け付けておりません。

財団事務局による1次選考を行い、通過した団体につきましては、
下記の書類をご提出いただいたのち、当財団選考委員会による2次選考を行います。
詳細は事務局より、申込フォームにご登録いただいたメールアドレス宛にご連絡いたします。

- 2019年度(令和元年度)の決算資料・活動報告書 ※様式不問
 - 会則(お持ちの団体はご提出ください)
- ※当財団から追加の資料を求めることもあります。

なお、応募いただいた資料は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。
助成申請に際して収集した資料は、電通育英会の個人情報保護方針に基づき、厳正に管理し、
助成事業に関する事務手続き、助成事業の募集・選考を行うことを目的に利用します。

応募にあたりご不明な点などございましたら、「お問合せ」フォームよりご連絡ください。

7. 応募締め切り

2020年12月11日(金) 締切(24時まで)

<ご注意!> 郵送・電子メール・ご来所・FAX による応募は受け付けておりません。

8. 選考

【選考方法】

財団事務局による1次選考、当財団選考委員会による2次選考ののち、書類選考通過の団体には面接選考を行わせていただき、助成団体を決定します。

※面接選考の方法・日時は選考委員会による2次選考を通過した団体にあらためてご連絡いたします。

【選考基準】

《目的と成果》	事業の目的とともに、社会に貢献する次世代リーダーの育成やリーダーシップの育成の観点から、十分な成果が期待できるか
《実現性》	体制、計画、予算、スケジュール等が適切で実現可能であり、助成金を有効に活用できるか
《継続性・発展性》	事業に継続性があり、将来的なステップアップや広がり期待がもてるか

【助成団体選考委員】（50音順）

有井和久 電通育英会 専務理事
大塚雄作 国際医療福祉大学大学院 特任教授、京都大学 名誉教授、大学入試センター 名誉教授
鹿住貴之 JUON（樹恩）NETWORK 理事・事務局長
田尻佳史 日本NPOセンター 常務理事
元村有希子 毎日新聞社 論説委員兼編集委員

9. 採否の決定

2021年2月末日までに採否を決定し、各応募団体に対して、申込フォームにご登録いただいたメールアドレス宛にご連絡いたします。

10. 助成団体の義務

助成団体には活動計画の遂行とともに、下記の4点が義務付けられます。

- ① 助成期間中に団体のホームページや、印刷物等で当該活動内容を紹介する際に、『協力：電通育英会』または『電通育英会助成事業』等を表記してください。
- ② 年2回の報告書の提出
 - ・中間報告：2021年9月下旬頃、所定用紙に記入の上、提出いただきます。
 - ・最終報告：2022年4月中旬頃、所定用紙に記入の上、提出いただきます。
- ③ 助成期間中、当財団からの問い合わせに、助成団体は迅速かつ誠意を持って対応してください。また、活動遂行に伴い活動内容が計画と大きな差異を生ずる場合は、速やかに報告してください。
- ④ 当財団の発行する会報誌「IKUEI NEWS」の取材や活動の視察等を求められた場合は、誠意をもって対応してください。

なお、助成決定の際には、上記に関する「誓約書」を提出していただきます。

11. 助成金の支給

助成金の支給は指定口座への振込みにより、以下のとおり行います。

- ① 助成開始時：50%支払い
- ② 中間報告書の受領・内容確認後：25%支払い
- ③ 最終報告書の受領・内容確認後：25%支払い

なお、個人名義の口座にはお振込みできませんので、必ず団体名義の口座をご用意ください。また、自然災害などの不可抗力以外による計画の大幅な変更、実施の不能、中間報告等の義務の怠慢などの事態が生じた場合は、助成の中止あるいは助成金の返還を求めることがあります。

＜お問い合わせ先＞

公益財団法人 電通育英会 事務局 担当：山本

当財団のホームページ内の応募サイトの「お問合せ」フォームよりお願いいたします。当面の間、在宅勤務中心の業務体制を継続いたしますので、お電話にてお問合せをご希望の場合は、その旨「お問合せ」フォームにご入力ください。